



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	80,340	43.2	4,543	—	4,170	—	2,630	—
22年3月期第2四半期	56,092	△46.0	△3,313	—	△3,511	—	△2,862	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.26	—
22年3月期第2四半期	△17.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	174,994	69,498	39.2	423.81
22年3月期	173,916	67,995	38.6	414.86

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 68,555百万円 22年3月期 67,108百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	22.3	7,500	—	6,900	—	4,400	—	27.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 171,230,715株 22年3月期 171,230,715株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 9,469,134株 22年3月期 9,468,179株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 161,761,776株 22年3月期2Q 161,763,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成22年7月30日発表の連結業績予想は、修正していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月から同年9月まで）のわが国経済は、エコカー購入補助金やエコポイント制度などの景気対策効果や中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加したことなどから、8月中旬までは比較的堅調に推移しました。しかし、その後の急激な円高・株安、エコカー購入補助金の終了などによる政策効果の減衰、需要不足によるデフレ圧力、世界経済の減速懸念などから景気は足踏み状態となり、先行きの不透明感が一気に強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、世界的な景気後退の影響が続いた前年同期に比べると、大幅な増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
売上高	56,092	80,340	24,248 ( 43.2%)
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,313 ( △5.9%)	4,543 ( 5.7%)	7,856 ( - )
経常利益又は 経常損失 (△)	△3,511 ( △6.3%)	4,170 ( 5.2%)	7,681 ( - )
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△2,862 ( △5.1%)	2,630 ( 3.3%)	5,492 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて大幅な増収、増益となりました。エコカー購入補助金終了前の駆け込み需要や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収となり、損失が縮小しました。印刷業界の不振、設備投資の抑制、急激な円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調ですが、国内販売、アジア向けなどの輸出が増加しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。国内の住宅着工戸数の低迷や厳しい販売競争が続いていますが、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

①売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	36,266 ( 64.7%)	58,284 ( 72.5%)	22,017 ( 60.7%)
印刷機器	8,569 ( 15.2%)	9,957 ( 12.4%)	1,387 ( 16.2%)
住建機器	11,256 ( 20.1%)	12,098 ( 15.1%)	842 ( 7.5%)
合計	56,092 ( 100.0%)	80,340 ( 100.0%)	24,248 ( 43.2%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
ダイカスト	△3,311 ( △9.1%)	3,931 ( 6.7%)	7,243 ( - )
印刷機器	△782 ( △9.1%)	△547 ( △5.5%)	235 ( - )
住建機器	781 ( 6.9%)	1,159 ( 9.6%)	377 ( 48.3%)
合計	△3,313 ( △5.9%)	4,543 ( 5.7%)	7,856 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末に比べ10億78百万円増加し、1,749億94百万円となりました。売上高増加に伴う売上債権増加などにより流動資産が増加しましたが、減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価の下落などにより固定資産が減少しました。

負債は支払手形及び買掛金が増加しましたが借入金の減少などにより前期末に比べ4億23百万円減少し、1,054億96百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ63億19百万円減少し、549億19百万円となりました。

純資産は四半期純利益26億30百万円の計上などにより前期末に比べ15億2百万円増加し、694億98百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は685億55百万円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末	前期末	増減
総資産	174,994	173,916	1,078 ( 0.6%)
自己資本	68,555 ( 39.2%)	67,108 ( 38.6%)	1,447 ( 2.2%)
有利子負債	54,919 ( 31.4%)	61,239 ( 35.2%)	△6,319 (△10.3%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、92億53百万円の収入となりました。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益が大きく増加しましたが、売上高増加に伴う売上債権増加や法人税等の還付による収入から支出への転換などがあり、10億7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより34億80百万円の支出となり、前年同期に比べ11億50百万円支出が減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは57億73百万円の収入となり、前年同期に比べ21億58百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、61億71百万円の支出となり、前年同期に比べ108億24百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ、4億68百万円減少し、228億51百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,246	9,253	1,007
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,631	△3,480	1,150
フリー・キャッシュ・ フロー	3,615	5,773	2,158

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年7月30日(平成23年3月期第1四半期決算発表時)の発表値に変更はありません。

先行きについては、エコカー購入補助金終了の反動による自動車販売の減少、円高・デフレの進行、雇用情勢の悪化、世界経済の減速などから輸出や生産がさらに鈍化することが懸念されます。しかし、厳しい環境下にあっても、当社グループは売上高の拡大、さらなる原価低減や生産性の向上、業務の効率化などに注力し、業績の向上をはかってまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,386	15,154
受取手形及び売掛金	36,413	31,244
有価証券	11,659	10,362
商品及び製品	12,074	12,569
仕掛品	8,527	8,120
原材料及び貯蔵品	5,937	5,815
その他	3,625	3,820
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	91,592	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,264	19,148
機械装置及び運搬具(純額)	23,135	24,023
土地	21,644	21,667
建設仮勘定	3,718	5,101
その他(純額)	3,774	3,897
有形固定資産合計	70,536	73,837
無形固定資産		
その他	962	1,077
無形固定資産合計	962	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	8,804
その他	4,391	3,266
貸倒引当金	△112	△117
投資その他の資産合計	11,903	11,953
固定資産合計	83,402	86,868
資産合計	174,994	173,916

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,791	25,475
短期借入金	23,052	31,509
1年内返済予定の長期借入金	15,659	13,364
未払法人税等	714	342
賞与引当金	1,358	850
その他	8,266	7,258
流動負債合計	78,842	78,801
固定負債		
長期借入金	16,208	16,364
退職給付引当金	6,845	6,988
その他	3,599	3,765
固定負債合計	26,653	27,118
負債合計	105,496	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	37,637	35,007
自己株式	△2,355	△2,354
株主資本合計	77,504	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,157
繰延ヘッジ損益	△32	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△11,074	△10,517
評価・換算差額等合計	△8,948	△7,766
少数株主持分	942	887
純資産合計	69,498	67,995
負債純資産合計	174,994	173,916

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	56,092	80,340
売上原価	50,125	65,607
売上総利益	5,966	14,732
販売費及び一般管理費	9,280	10,189
営業利益又は営業損失(△)	△3,313	4,543
営業外収益		
受取利息	79	14
受取配当金	57	69
受取賃貸料	242	243
為替差益	160	—
作業屑売却益	52	68
その他	202	317
営業外収益合計	794	713
営業外費用		
支払利息	677	560
売上割引	80	93
為替差損	—	157
減価償却費	158	115
その他	74	159
営業外費用合計	992	1,085
経常利益又は経常損失(△)	△3,511	4,170
特別利益		
固定資産処分益	12	186
貸倒引当金戻入額	—	9
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	12	205
特別損失		
固定資産処分損	70	99
投資有価証券評価損	—	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	70	327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,568	4,048
法人税等	△690	1,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,862	2,630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,568	4,048
減価償却費	5,749	5,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	507
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	△142
受取利息及び受取配当金	△136	△83
支払利息	677	560
固定資産処分損益(△は益)	57	△87
売上債権の増減額(△は増加)	612	△5,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,215	△167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△62	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	273	4,472
その他の流動負債の増減額(△は減少)	640	935
その他	△69	380
小計	6,671	10,058
利息及び配当金の受取額	139	87
利息の支払額	△705	△550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,140	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246	9,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,486	△3,524
有形固定資産の売却による収入	31	287
有価証券の取得による支出	△40	△690
有価証券の売却による収入	40	690
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
定期預金の預入による支出	△1,349	△1,389
定期預金の払戻による収入	2,367	1,390
その他	△185	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△3,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	887	△8,389
長期借入れによる収入	6,976	6,186
長期借入金の返済による支出	△3,020	△3,763
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△189	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,653	△6,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,424	△468
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,509	22,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

[事業別セグメント情報]

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,266	8,569	11,256	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	1	57	(57)	—
計	36,322	8,569	11,257	56,149	(57)	56,092
営業利益又は 営業損失(△)	△3,311	△782	781	△3,312	△0	△3,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	58,284	9,957	12,098	80,340	—	80,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	1	64	(64)	—
計	58,347	9,957	12,099	80,405	(64)	80,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,931	△547	1,159	4,543	0	4,543

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。